

1 基本項目	事務事業名	スポーツ推進委員事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	スポーツ推進委員事業				係名	スポーツ係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	昭和36年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	10 教育費	
		政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	6 保健体育費	
		施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興				目	1 保健体育総務費	
基本事業名	基本事業33-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	市町村におけるスポーツ振興のため、スポーツ推進委員を配置し、住民に対しスポーツの実技の指導や助言を行うとともに、スポーツ推進委員を対象に指導技術の向上のための研修を行っている。
	対象	市民、スポーツ推進委員
	手段(活動指標)	・スポーツ推進委員協議会及び同四部会の開催 ・特別研修会の開催 ・全国及び地区研修会への派遣 ・スポーツ行事及び事業の開催、協力
	意図(成果指標)	市民がよりスポーツに親しみ、取り組むようにする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市主催スポーツ行事におけるスポーツ推進委員協力延べ人数	人	205	225	240	235	97.9%	240
	② 市主催のスポーツ行事協力依頼数	回	9	9	8	11	137.5%	10
成果	① 週に1回以上スポーツをする人の割合	%	45.0	45.2	50.0	49.6	99.2%	50.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,300,698	2,251,448	2,209,000	2,131,298	-5.3%	2,062,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,300,698	2,251,448	2,209,000	2,131,298	-5.3%	2,062,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	840	840	840	840	0.0%	840	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	3,382,680	3,382,680	3,382,680	3,382,680	0.0%	3,382,680	
総費用(A+B)	円	5,683,378	5,634,128	5,591,680	5,513,978	-2.1%	5,444,680		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員協議会及び同四部会の開催、スポーツ行事企画会議の開催(年10回以上) ・スポーツ推進委員資質向上のための研修会の開催(実技研修及び講演会) ・全国、北陸地区研修会参加 ・うおづスポレク祭、ユニホック交流大会の開催 ・市及び体育協会主催行事協力 ・ニュースポーツ出前講習の開催 ・ポッチャサポーター講習会・体験会参加 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			市民がよりスポーツに親しめる環境づくりに重要な役割を果たしており、今後も継続して取り組む必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	市民スポーツ奨励事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	市民スポーツ奨励事業				係名	スポーツ係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	10. 教育費	
		政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	6. 保健体育費	
		施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興				目	1. 保健体育総務費	
基本事業名	基本事業33-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	生涯スポーツを推進する事業(うおづスポーツレクリエーション事業の実施、生涯スポーツサポートなど)の実施、市民が参加する大会や高いレベルの競技大会の開催に対する補助金交付。
	対象	スポーツを愛好する市民
	手段(活動指標)	○うおづスポーツレクリエーション事業の実施 ○市民スポーツ大会・教室の開催に対する補助 ○市内外からの選手、チームが参加する全国規模的な大会開催への補助
	意図(成果指標)	定期的にスポーツ活動を実践する市民を増やす。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助大会・教室数	回	25	24	24	19	79.2%	24
	② 生涯スポーツサポート事業実施地区	地区	0	3	2	3	150.0%	2
成果	① 週に1回以上スポーツをする人の割合	%	45.0	45.2	50.0	49.6	99.2%	50.0
	② 総合型地域スポーツクラブ会員数	人	3,138	3,008	4,300	3,003	69.8%	4,300

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,742,930	1,589,800	1,524,000	1,324,974	-16.7%	1,269,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円	13,000					
	⑤ 一般財源	円	1,729,930	1,589,800	1,524,000	1,324,974	-16.7%	1,269,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	700	700	800	800	14.3%	800	
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,818,900	2,818,900	3,221,600	3,221,600	14.3%	3,221,600	
総費用(A+B)	円	4,561,830	4,408,700	4,745,600	4,546,574	3.1%	4,490,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<ul style="list-style-type: none"> 市民スポーツ大会の開催(19大会) 市民スポーツ教室の開催 うおづスポーツレクリエーション事業の開催 市民スポーツ地区対抗事業の実施 UO!SPO事業(生涯スポーツサポート事業):4回実施(上中島、天神や上野方地区、ありそドーム) ※健康センター、市包括支援センター、総合型地域スポーツクラブ、市スポ推と連携し、食と健康とスポーツと多角的な面への意識向上につなげるため、開催する地域と相談しながら体力測定や料理教室、体操やニュースポーツ体験などを一堂に行い、様々な年代に気軽に参加してもらうことにより成人のスポーツ実施率の向上や健康寿命の延伸等を図るもの。
	・ポッチャ体験交流会実施(富山トヨタ魚津店、北陸電力)

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	① コスト効率	2 普通	
						② 実施主体の適正化	1 適正である	
						③ 負担割合の適正化	1 適正である	
今後の方針	現状を維持	方針の説明等	各種スポーツ大会や教室を支援することは、市民スポーツの振興策として有効であるが、さらに多くの市民がスポーツ活動に参加するよう工夫する必要がある。	2次評価				
	事業の拡充							
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	学校体育施設開放事業				担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	学校体育施設開放事業					係名	スポーツ係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1046
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	保健体育費
		施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興				目	保健体育総務費
		基本事業名	基本事業33-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	スポーツ基本法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	最も身近なスポーツ施設である学校体育施設を、スポーツ利用のため夜間開放する。
	対象	市民、施設
	手段(活動指標)	管理指導員の任命と活用する施設の修繕等により、より多くの開放が行えるようにする。
	意図(成果指標)	多くの住民が、スポーツやレクリエーションに取り組めるようになる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 開放施設数	施設	20	20	18	18	100.0%	18
	②							
成果	① 利用者数	人	35,458	36,467	38,000	36,425	95.9%	38,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,774,980	1,771,587	2,034,000	1,644,644	-7.2%		
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	190,100	169,100	200,000	188,400	11.4%	
	⑤一般財源	円	1,584,880	1,602,487	1,834,000	1,456,244	-9.1%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	80	80	100	100	25.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	322,160	322,160	402,700	402,700	25.0%	402,700	
総費用(A+B)	円	2,097,140	2,093,747	2,436,700	2,047,344	-2.2%			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>(1) 管理指導員の任命：①地区体育振興会、体育協会へ管理指導員の推薦を依頼、②推薦により任命：任命状交付</p> <p>(2) 開放状況の把握：①報告書提出依頼(各施設の主任管理指導員)、②報告の取りまとめ</p> <p>(3) 施設の維持管理及び各種連絡調整</p> <p>(4) 旧小学校体育施設の維持管理(体育館ワックス購入)</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性	2 検討の余地あり
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり		
効率性	A	C	実施主体と内容の見直しが必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
					③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	不要		
2次評価	今後の方針	現状を維持	方針	地域におけるスポーツ活動の拠点となる最も身近な体育施設であり、今後も利用を推進する必要がある。特に令和3年度より総合体育館が廃止となることから重要性が上がる。しかしながら、施設の効果的で効率的な管理運営を目指すため、管理者や利用者負担のあり方などを検討していく必要がある。					
		事業の拡充	説明						
		事業の縮小							
		統合等の検討							

1 基本項目	事務事業名	体育施設管理事務			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	体育施設管理費				係名	スポーツ係		
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1046			
	事業期間	開始年度	昭和32年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	10教育費
		政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興					項	6保健体育費
		施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興					目	2体育施設費
基本事業名	基本事業33-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	スポーツ施設の適正な維持管理、利用者サービスに努め、有効的な利用促進を図り、市民の健康増進及び誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整える。 1. 対象施設：天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館(温水プール、弓道場含む)、桃山運動公園 2. 指定管理者制度による維持管理、運営 H18.4.1から(公財)魚津市体育協会
	対象	市民、管理施設(天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館(温水プール、弓道場含む)、桃山運動公園)
	手段(活動指標)	(公財)魚津市体育協会を指定管理者とし指定管理料を支払い、管理運営を委託した。また、施設の修繕(規模が大きく金額で300千円以上)等を行った。
	意図(成果指標)	事業の対象となる施設の利用者数及び定期的にスポーツを行う市民の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 施設修繕(300千円以上)	件	5	3	3	3	100.0%	3
	②							
成果	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	45.0	45.2	50.0	49.6	99.2%	50.0
	② 対象スポーツ施設の利用者数	人	220,802	214,936	200,000	479,319	239.7%	500,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	117,893,634	114,560,520	268,628,000	262,880,646	129.5%	213,558	
	財源内訳	①国庫支出金	円				19,502,135		
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	599,827	622,817	30,685,000	28,784,517	4521.7%	7,736
	⑤一般財源	円	117,293,807	113,937,703	237,943,000	214,593,994	88.3%	205,822	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	600	600	700	700	16.7%	700	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	2,416,200	2,416,200	2,818,900	2,818,900	16.7%	2,818,900	
総費用(A+B)	円	120,309,834	116,976,720	271,446,900	265,699,546	127.1%	3,032,458		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市体育施設及びありそドームについて、基本協定書・年度協定書に基づき指定管理料を支払った。	
	ありそドーム展望塔ゴンドラ修繕	
	ありそドーム鉄塔撤去工事	
	温水プール蒸気ボイラーニップル取替工事	
	桃山運動公園合併浄化槽配管取替工事	
	ありそドームトレーニングルームマシン更新及び床修繕(電源交付金活用)	
	陸上競技場天然芝生改設工事(スポーツ振興くじ助成活用)	
	ありそドーム施設外喫煙設備、及び桃山運動公園内(10ヶ所)、天神山野球場内(2ヶ所)に案内表示ポール及び灰皿を設置(株JTより寄贈)	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	公共施設再編方針に基づき、総合体育館は令和2年度で廃止予定。代替施設となる旧小学校体育館の利活用も含め、利用料金の見直しを行う等、効率的で効果的な施設の管理運営を行う必要がある。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	選手強化育成・優秀選手派遣事業				担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	選手強化育成事業・優秀選手派遣事業				係名	スポーツ係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	10. 教育費
		政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興					項	6. 保健体育費
		施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興					目	1. 保健体育総務費
	基本事業名	基本事業33-2. 選手・指導者の育成と支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	(1) 選手強化育成事業：①優秀チームの招聘、県外遠征、指導者講習会の開催により小中学生を中心とするジュニア期からの競技力、指導資質の向上を図る。②県駅伝競走大会において、選手強化・選考、大会への選手派遣業務を行う。(2) 優秀選手派遣事業：①国、県及び魚津市を代表してスポーツ大会に出場する選手等に対して、激励金を支給する。②中学校体育連盟が主催するスポーツ大会に出場する選手に対し、派遣等に係る経費の一部を補助する。
	対象	(1) 選手強化育成事業：主に小中学生の競技スポーツ選手、(2) 優秀選手派遣事業：全国大会および北信越大会等地域の代表として出場する競技スポーツの選手
	手段(活動目標)	(1) 選手強化育成事業委託 魚津市体育協会、魚津市陸上競技協会に委託する。 (2) 優秀選手派遣事業 広報等により市民に事業内容を周知し対象選手に申請をしてもらう。
	意図(成果目標)	・競技スポーツ選手の技術、能力の向上。 ・優秀な成績を挙げ、全国大会等に出場する選手の増加。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 激励金申請件数	件	217	261	250	239	95.6%	250
	② 中体連スポーツ大会出場人数	人	400	340	400	378	94.5%	400
成果	① 全国大会出場者数	人	233	144	200	149	74.5%	200
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,422,129	4,736,150	4,496,300	3,873,100	-18.2%	4,452,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	5,422,129	4,736,150	4,496,300	3,873,100	-18.2%	4,452,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	880	880	800	800	-9.1%	800	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	3,543,760	3,543,760	3,221,600	3,221,600	-9.1%	3,221,600	
総費用(A+B)	円	8,965,889	8,279,910	7,717,900	7,094,700	-14.3%	7,673,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>(1) 選手強化育成事業委託 ①選手強化事業 魚津市体育協会へ委託 ②富山県駅伝競走大会選手強化事業 魚津市陸上競技協会へ委託 ③ラグビー教室開催事業 魚津市ラグビー協会へ委託</p> <p>(2) 優秀選手派遣事業 ①市広報において代表として出場する場合に激励金の交付がある旨の記事を掲載 ②激励金交付申請を受付し、内容確認後対象者へ案内、激励金を交付する。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の説明等	本事業の激励金の交付により全国大会等への参加の負担を軽減するとともに、選手強化事業の委託や専門的な指導者の派遣により、スポーツの競技力の向上を図る必要がある。	③ 負担割合の適正化	1 適正である	2 不要	

1 基本項目	事務事業名	中学校部活動活性化事業				担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	中学校部活動活性化事業					係名	スポーツ係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1046
	事業期間	開始年度	平成12年頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	10教育費
		政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	6保健体育費
		施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興				目	1保健体育総務費
	基本事業名	基本事業33-2. 選手・指導者の育成と支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	中学校において、スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員がいない運動部に対して、その能力を有する外部指導者を派遣することにより競技力の向上を図る。 ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払 エ. 県補助関係事務(申請、実績報告)
	対象	運動部に所属する中学生
	手段(活動指標)	ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払 エ. 県補助関係事務(申請、実績報告)
	意図(成果指標)	競技力の向上

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 派遣指導者数	人	12	10	9	9	100.0%	9
	② 指導回数	回	360	300	216	255	118.1%	300
成果	① 県民体育大会の順位	位	12	8	8	11	137.5%	8
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	740,900	617,850	499,000	448,000	-27.5%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	192,000	160,000	160,000	128,000	-20.0%	
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	548,900	457,850	339,000	320,000	-30.1%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	0	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	402,700	402,700	402,700	402,700	0.0%	0	
総費用(A+B)	円	1,143,600	1,020,550	901,700	850,700	-16.6%	0		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払 エ. 県補助関係事務(申請、実績報告)	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	C	事業の統合等の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	3 あり	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針				③負担割合の適正化	1 適正である		
					2次評価			

1 基本項目	事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業			担当部署	課等名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業				係名	スポーツ係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成32年度	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
		政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興					項	保健体育費
		施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興					目	保健体育総務費
基本事業名	基本事業33-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進					総合計画主な事業	記載なし		
根拠法令						総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	2020東京オリンピック・パラリンピックが開催されるにあたり、卓球競技、ポッチャ競技について、事前合宿を誘致することで、選手と市民の交流の深化を図りながら、生涯スポーツの振興、観光客誘致等につなげる。また、オリンピック・パラリンピック種目の体験事業を行うことで、機運醸成を図り、生涯スポーツの振興を図る。
	対象	オリンピックでは卓球競技、パラリンピックではポッチャ競技の出場選手団、体験事業については小中学生をはじめとする市民
	手段(活動指標)	オリンピック組織委員会のホームページに魚津市のページを掲載。インバウンドで交流のある台湾やポッチャ銀メダリストの藤井友里子さん等を介しながら、海外選手団との交渉を行う。また、「あすチャレ!スクール」等、オリンピック・パラリンピック種目を体験事業を行う。
	意図(成果指標)	東京オリンピック・パラリンピックそれぞれに出場する海外の選手団の合宿が行われ、選手団と市民との交流が図られる。また、体験事業により、東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成が図られ、スポーツへの関心が高まり、生涯スポーツに取り組む市民が増える。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① オリンピック組織委員会のホームページに魚津市のページが掲載された競技の数	件	0	2	2	2	100.0%	2
	② オリンピック・パラリンピック種目の体験事業実施回数	件	3	5	3	7	233.3%	3
成果	① 合宿を誘致した件数	件	0	0	4	1	25.0%	2
	② 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	45.0	45.2	50.0	49.6	99.2%	50.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	93,260	330,705	886,000	368,596	11.5%	6,983,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			500,000			
	⑤一般財源	円	93,260	330,705	386,000	368,596	11.5%	6,983,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	100	150	150	150	0.0%	150	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	402,700	604,050	604,050	604,050	0.0%	604,050	
総費用(A+B)	円	495,960	934,755	1,490,050	972,646	4.1%	7,587,050		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 英語表記のパンフレットを活用し、合宿誘致のPRに努めた。 ポッチャ体験事業については、日本ユニバーサルポッチャ連盟の渡辺氏による道下小でのポッチャ体験会を開催。また、民間との連携を図るため、富山トヨタ魚津店や北陸電力新川支店で、藤井友里選手を講師に招きながら、ポッチャ体験会を開催した。さらには、日本ポッチャ協会から講師を招き、協会主催のポッチャサポーター講習会も開催。 日本選手権大会に赴き、事前合宿誘致について、日本協会等へPRを行い、来年度、本市での開催が決定した。 R01年度卓球については、市協会と意見交換しながら、全国でも競合する自治体が多いことから蕭々とHP等でのPRを引き続き行うこととする。R02.3には全国レベルの選手を招きジュニア育成事業を計画するも、新型コロナウイルスの影響で中止となった。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1 次評価	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である	
結果(課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2	目標どおり	
2 次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	誘致に向けては、卓球競技、ポッチャ競技ともに市内外、及び海外へのPRのため、協会や県等との連携した活動が必要である。体験事業についても、民間や地域と連携し、様々な団体や学校等での体験会の開催に努めていく。	②類似事業の有無	1	なし	
		事業の拡充			③上位施策への貢献度	2	普通	
		事業の縮小			①コスト効率	2	普通	
		統合等の検討			②実施主体の適正化	1	適正である	
		終了又は廃止・休止			③負担割合の適正化	1	適正である	